

音を売ることによって台湾で30年事業を続けるTOA台湾

東亜電股份有限公司(以下、TOA台湾)は、1989年の台湾法人設立以来、非常放送設備を中心に音に関する設備の販売を行ってきた。台湾の消防法の整備に関わるとともに、メイドインジャパン品質の設備で安心・安全を提供することで、大規模なビルディングや大手台湾企業への納品を実現している。今回は、TOA台湾の事業内容や今後の展望について、松本総経理を訪ねお話を伺った。



TOA台湾 松本総経理

ー台湾進出の背景

TOA株式会社は業務用・プロ用の音響機器と、防犯・監視カメラなどセキュリティ機器の専門メーカーです。1934年の創業以来、国内外でビジネスを進めてきました。企業価値を「Smiles for the Public -人々が笑顔になれる社会をつくる-」と定め、人々の集まりである「Public(社会)」に対し、「安心・信頼・感動」という価値を提供することで、人々の「Smiles(笑顔)」を実現することを目指しています。

TOA台湾を設立したのは1989年3月で今から30年前になります。海外に力を入れ始めたのがその頃で、アメリカやイギリス、ドイツには当時すでに販売子会社を置いていたのですが、アジア圏にはまだなかったため、アジアで初めての販売子会社として設立いたしました。日本からの距離や親日であることなどからビジネスがしやすいであろうということや、台湾に合弁での製造工場を持っていたことが台湾進出の決め手となりました。製造工場がある得洋電子工業股份有限公司は1980年に設立しています。当時インドネシアにも製造工場はありましたがそこでは大量生産品中心で製造を行っていましたが、台湾では日本に比べて安価な人件費ながらインドネシアに比べてより複雑で高い品質の製品を製造することができるため、製造拠点を設けていました。1980年から今に至るまで得洋電子工業は信頼のおける

パートナーとして、台湾のビジネスで困ったことがあれば相談しながら共に歩んでまいりました。

ー台湾での事業内容

台湾では音響設備事業の中でも特に得意としている非常放送設備とその周辺設備が事業の柱となっています。そもそも日本では、非常放送設備は消防法に基づき設置が義務付けられているものです。日本では平成6年の消防法改正から、非常用放送設備の環境が大きく変わりました。これまで人命尊重の立場から構成されていた内容に加え、「非常時の的確な情報伝達」と「より安全な避難誘導」を主眼に改正されており、サイレン警報によるパニック誘発の恐れや、万一の状況下での情報伝達不足などを防ぐための対策が施されています。ほかにもスピーカーの設置基準や音声警報についての取り決め、ビルの収容人数に応じた設備の基準などが消防法で決められており、非常用放送設備の取扱には、様々な注意が必要となります。

30年前に台湾で販売子会社を設立した当時、台湾には非常放送やその元となる消防法に関する法律が整備されていませんでした。そこで法律制定から働きかけを行ったことで、現在の台湾の消防法の礎を作ることに貢献してきました。そのため、台湾の消防法は日本の消防法と似た内容となっており、日本で弊社が

日本企業から見た台湾

開発・運用をしている製品や設備を活用することができる点が競合に対して優位となっています。また、弊社では多種多様な製品・設備を用意しており、顧客に合わせた様々なカスタマイズにも対応することができます。非常放送設備はスピーカーやコントロール端末などといった個別製品だけでなく、それらをつないだシステムとしての提案やその運用をいかに行うかという点も重要であり、過去からの経験を踏まえた高い品質と個別対応力も強みとなっています。台湾では日本に比べて設計士の力が強く、ビルへの導入に際しては設計士への営業活動が重要となりますが、弊社の設備の品質や信頼性を理解してもらい導入を後押ししてもらう際に、メイドインジャパンであるということも台湾では強みとなっています。

台湾での導入事例として、台北にある世界有数の高さを誇るTAIPEI 101で弊社の業務用放送設備と非常用放送設備、非常電話設備が活用されています。業務放送設備は、用途やシチュエーションに応じてBGMや電話ページング、CMなど、多数の放送を同時に多数のエリアへ放送することができる「マトリクスコントローラー」の機能を持ち、必要な情報を必要としている人にのめり確に届けることが可能です。突然の災害時に備えた非常放送設備では、中国語・英語の2ヶ国語による音声警報で避難誘導を実施。さらに建物の規模を考慮し、通常の設備に加え、パソコンのグラフィカルな画面で避難誘導をよりスムーズに行えるシステムを設けています。非常電話設備は、火災時など現場付近と防災センターが連絡をとることができる専用の電話で、火災発見時には非常放送を起動させることもできます。

非常用放送設備のほかには、ワイヤレスマイクロホンも台湾で伸ばしていきたい製品のひとつです。工場や学校、企業の会議室・セミナー室、カラオケルームなどがワイヤレスマイクロホンの利用が想定されるところで、そういったところへの営業活動にも力を入れています。

—今後の展望について

弊社のビジネスの中心である日本市場での成功事例を台湾でも展開していきたいということが基本的な考え方ですが、台湾には製造拠点を持っているということから、台湾で企画開発をし

た製品を台湾で製造・販売することを強化したいと思っています。弊社のグローバル展開においては、世界を5つの地域に分け、地域ごとに地産地消のビジネスを推進することにより、それぞれが事業としての自立を見据えた「世界に5つのTOA」を目指しています。各地域でのマーケティング機能を強化させ、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の更なる加速と販路の拡充を行っています。台湾でも生産工場と販売子会社は別の会社ですが、連携して台湾でマーケティング企画した商品をいかに売っていくか、またこれを台湾スタッフでいかに実現するか、ということに課題として取り組んでいます。将来的には台湾で企画した製品を海外へ出していくということも考えたいと思っていますが、まずは台湾での独自製品・設備の販売を拡大していくことが肝心で、自社生産をしている競合企業は少ないため、そのメリットを生かしていきたいと思っています。

弊社には機械を売るのではなく音を売るというモットーがあります。公共空間でいかに音を提供していくか、またいかにプロでない人にもプロに近い環境を提供できるかということを目指して、これからも台湾事業を進めていきます。

—ありがとうございました

東亞電股份有限公司の基本データ

会社名	東亞電股份有限公司
代表 総経理	松本 喬
設立	1989年3月1日
資本金	2000萬元
事業内容	音響設備事業、システム設計など

注)2019年10月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理